環境マネジメント　ENVIRONMENT

▶方針・考え方

●環境方針

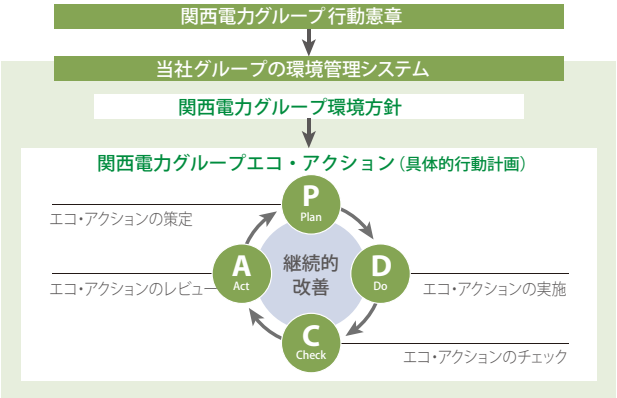
当社グループは、「関西電力グループ行動憲章」において、環境との関わりが深い事業者として、気候変動問題への取組みをはじめ、生物多様性の向上、資源循環の推進、地域環境の保全等、さまざまな環境問題に取り組むことの重要性を認識し、自らの事業活動に伴う環境への依存と影響および環境リスクの低減に努めます。さらに、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献することを定めています。また、一人ひとりの行動規範として、環境保全の重要性を認識し、自らの業務が環境に依存していること、また環境へ影響を与えていることを十分に配慮すること、自らの業務において、省資源・省エネルギー・生物多様性の向上等の環境に配慮した行動を実践することを求めています。

当社グループは、中長期的に目指す環境管理の方向性を、「関西電力グループ環境方針」として定めています。「関西電力グループ環境方針」では、「気候変動への対応」をはじめとする７つの取組みを掲げており、それぞれの取組みの推進に努めています。2026年度は、ゼロカーボン・ネイチャーポジティブ・循環経済を一体的に捉え、それぞれの取組みの相乗効果を高めるとともに、相互のトレードオフにも配慮しつつ、事業活動や意思決定への反映を進めることで、事業の持続性を高め、更なる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指すため、環境方針(「３．循環経済の推進」)を見直しました。今後も環境方針は、必要に応じて、サステナビリティ推進会議の審議を経て見直しを行い、当社およびグループ会社に浸透を図り、環境に配慮した事業活動を推進していきます。

●環境管理システム

当社グループでは、ISO14001の考え方を取り入れた環境管理システムを構築し、よりよき環境の創造を目指した取組みおよび環境に関するリスク管理を推進しています。環境管理システムは、トップマネジメントのもと、環境方針の策定、環境管理に関する具体的行動計画である関西電力グループエコ・アクションの策定・実施およびチェック・アンド・レビュー、サステナビリティ推進会議でのマネジメントレビューを継続的に実施することを通じて、PDCAサイクルを着実に回すことにより、継続的な改善に努めています。エコ・アクションは、事業活動とオフィス活動について設定しており、オフィス活動のエコ・アクションについては、グループ各社共通で、省資源・省エネルギーに取り組んでいます。

◆当社グループの環境管理システム(PDCAサイクル)



●関西電力グループ環境方針

1.環境法令等の遵守
関西電力グループは、環境法令等を遵守します。

2.気候変動への対応
関西電力グループは、気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、事業活動に伴うCO_2排出を2050年までに全体としてゼロとするとともに、お客さまや社会のゼロカーボン化を目指す中で、温室効果ガスの排出削減に向け積極的に取り組みます。
また、気候変動の悪影響にあらかじめ備える適応に取り組みます。

3.循環経済の推進
関西電力グループは、天然資源が限りあるものであることを認識し、事業活動において、ライフサイクル全体を通じて天然資源の消費および廃棄物の発生を抑制するとともに、３R（Reduce、Reuse、Recycle)による資源の循環利用を推進します。また、資源の有効活用や新たな価値の創出を通して、社会全体の循環経済の実現に貢献します。

4.地域環境の保全
関西電力グループは、地域環境の保全を推進するために、事業活動において、環境汚染の予防を図るとともに、有害化学物質の厳正な管理および低減に取り組みます。

5.生物多様性の向上
関西電力グループは、生物多様性に依存し、また影響を与えていることを認識し、生物多様性の向上に積極的に取り組むことで事業の持続性確保と機会を創出します。

6.環境コミュニケーションの推進
関西電力グループは、環境意識啓発および環境情報の公開に積極的に取り組みます。

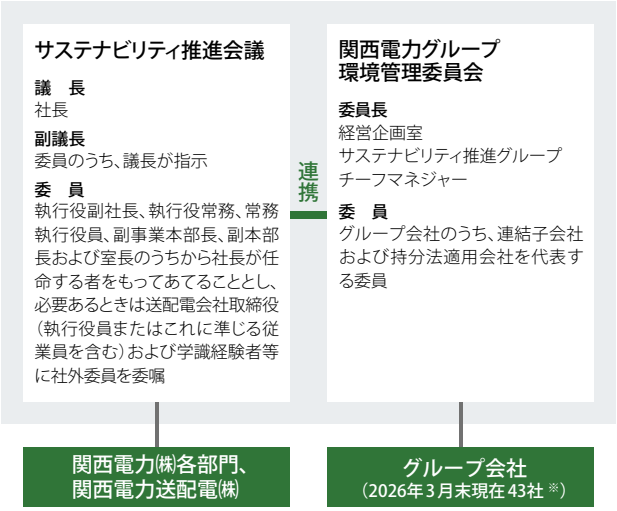
7.継続的な改善
関西電力グループは、環境パフォーマンスの向上に向けて、環境管理システムの継続的改善を図ります。

▶体　制

当社では、環境管理責任者である社長のもと、部門、組織単位で責任者を設置し、環境管理を推進しています。経営企画室、エネルギー・環境企画室は環境分野での専門的知見を活用し、全社の環境管理を推進するとともに、各事業本部等に対して、環境管理の推進に必要な助言・指導等を行うなど、自律的な環境管理をサポートしています。

「サステナビリティ推進会議」では、環境管理システムに係るマネジメントレビューを行い、審議結果については、環境管理システムに反映していきます。グループ会社については、連結子会社および持分法適用会社を代表する委員で構成される「関西電力グループ環境管理委員会」を原則年1回開催し、当社グループの環境管理活動の推進に関する事項等についてコミュニケーションしています。

◆当社グループの環境管理推進体制



※ 連結子会社109社および持分法適用会社9社のうち、関西電力送配電㈱および環境負荷の小さい会社等を除いた42社

▶目　標

●環境管理システム（エコ・アクション一覧表）

関西電力グループエコ・アクション　2025年度実績および2026年度目標

◆気候変動への対応

項　目	2025年度目標	2025年度実績	目標（短中期）
GHG排出量削減に向けた取組み※1	• 事業活動に伴うGHG排出量（Scope1,2） 2025年度▲55% 2030年度▲70% • サプライチェーン全体のGHG排出量（Scope1,2,3） 2030年度▲50%	• 事業活動に伴うGHG排出量(Scope1,2) ▲63% • サプライチェーン全体のGHG排出量（Scope1,2,3） ▲36%	• 事業活動に伴うGHG排出量（Scope1,2） 2030年度▲70% 2040年度▲80% • サプライチェーン全体のGHG排出量（Scope1,2,3） 2030年度▲50%
原子力プラントの安全・安定運転の継続※2	• 運転計画に基づく安全・安定運転の継続 （計画外停止件数：0件、 原子力発電電力量：466億kWh）	• プラントの安全・安定運転を継続 （計画外停止件数：0件、 原子力発電電力量：485億kWh）	• 運転計画に基づく安全・安定運転の継続 （計画外停止件数：0件、 原子力発電電力量：406億kWh）
再生可能エネルギーの開発・活用※3	• 2040年までに新規開発：500万kW、累計開発：900万kW規模	• 新規開発：約40万kW、 累計開発：387万kW※4	• 2040年までに新規開発：500万kW、累計開発：900万kW規模
火力発電所の熱効率の維持・向上※2	• ベンチマーク指標※5の達成 （A:1.00、B:44.3%）	• ベンチマーク指標※5を達成	• ベンチマーク指標※5の達成 （A:1.00、B:44.3%）
温室効果ガス低減機器の導入※6	• 温室効果ガス低減機器の導入台数 植物油入変圧器7台 SF6代替ガス機器4台	• 温室効果ガス低減機器の導入台数 植物油入変圧器5台 SF6代替ガス機器3台	• 温室効果ガス低減機器の導入台数 植物油入変圧器3台 SF6代替ガス機器6台
電力ネットワークでの再エネ導入やDER利活用の取組み※6	• 再エネ導入、DER利活用の最大化に向けたIoT技術の活用等による設備・運用の高度化 • 将来の再エネ電源ポテンシャルに対応した迅速・円滑な系統連系・設備増強の推進	• 再エネ導入、DER利活用の最大化に向けたIoT技術の活用等による設備・運用の高度化に向けた検討を計画どおり実施 • 将来の再エネ電源ポテンシャルに対応した迅速・円滑な系統連系・設備増強に関する取組みを計画どおり実施	• 再エネ導入、DER利活用の最大化に向けたIoT技術の活用等による設備・運用の高度化 • 将来の再エネ電源ポテンシャルに対応した迅速・円滑な系統連系・設備増強の推進
SF_6ガスの排出抑制（暦年値）（機器点検時・撤去時のガス回収率）	• ［点検時］97% • ［撤去時］99%	• ［点検時］99.7% • ［撤去時］99.6%	• ［点検時］97% • ［撤去時］99%

※1 事業活動には、当社、関西電力送配電（株）、（株）関電エネルギーソリューション、関電不動産開発（株）、（株）オプテージを含む。また、削減比率は 2013 年度比。
※2 当社のみの目標
※3 当社およびグループ会社を含めた目標（関西電力送配電（株）を除く）
※4 運転開始（竣工済）案件のみ
※5 省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標
※6 関西電力送配電（株）のみの目標

◆生物多様性の向上

項　目	2025年度目標	2025年度実績	目標（短中期）
生物多様性の向上	• 生物多様性の向上に積極的に取り組む	• 依存と影響、リスクの評価の範囲を再エネや燃料調達などに拡大、各部門のリスクへの対応状況を確認 • 飛騨万波山林の保全活動の「自然共生サイト」認定	生物多様性の向上に積極的に取り組む

◆資源循環の推進

項　目	2025年度目標	2025年度実績	目標（短中期）
産廃リサイクル率の維持	• 99.5%（当社+関西電力送配電㈱の合計） • 95%（関西電力グループ）	• 99.8%（当社+関西電力送配電㈱の合計） • 96.0%（関西電力グループ）	• 99.5%（当社+関西電力送配電㈱の合計） • 95%（関西電力グループ）

※ 廃プラスチック類排出に関する取組み
（2025 年度実績）廃プラスチック排出量　当社：415.6t、関西電力送配電（株）：565.9t
（2026 年度目標）可能な限り廃プラスチックの排出抑制、再資源化に努める

◆地域環境の保全

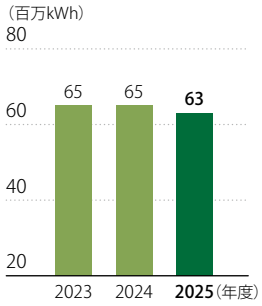
項　目	2025年度目標		2025年度実績	目標（短中期）	
発電電力量当たりの 硫黄酸化物（SOx） 窒素酸化物（NOx） 排出量の維持	SOx	排出原単位: 世界で最も少ない水準の維持 排出量： 各発電所の協定値の遵守	全社：0.015g/kWh 火力：0.040g/kWh 協定値超過の事象なし	SOx	排出原単位: 世界で最も少ない水準の維持 排出量： 各発電所の協定値の遵守
	NOx		全社：0.031g/kWh 火力：0.085g/kWh 協定値超過の事象なし	NOx	

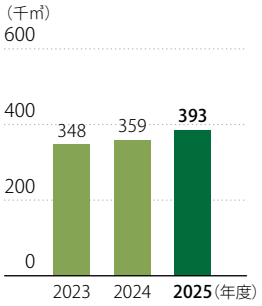
◆オフィスの省エネ・省資源活動（グループ共通項目）

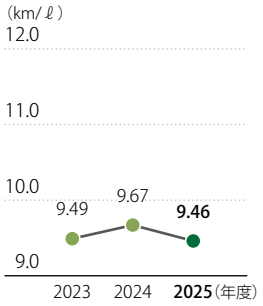
項　目	事務所電気使用量の削減	生活用水使用量の削減	車両燃費の向上	コピー用紙使用量の削減
目　標	前年度比1%以上削減	極力低減	極力向上	極力低減

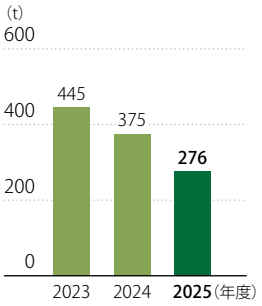
実績の推移

当社、関西電力送配電（株）

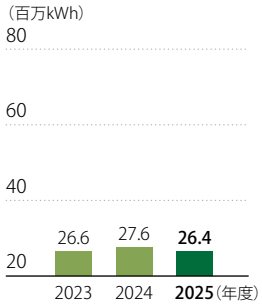


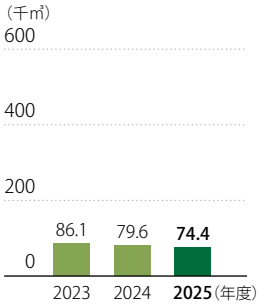


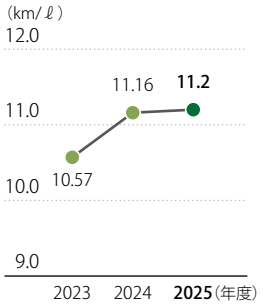


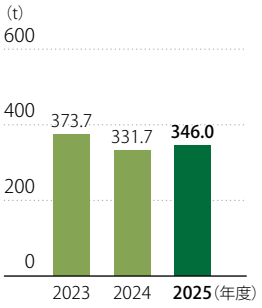


グループ会社※









※ 2023~2025年度の3ヶ年を通じてデータがある連結子会社36社を対象に算出。（関西電力送配電（株）は除く）
※ 2024年度生活用水使用量について、集計方法の見直しに伴い、一部数値の修正を実施しております。

▶取組み

●環境コンプライアンスについて

当社グループは「ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底」をマテリアリティ（重要課題）の1つとし、重大な環境コンプライアンス違反件数「0件」を目標に掲げ、活動を展開しております。

2023 ～ 2025年度における重大な環境コンプライアンス違反の件数は下表のとおりです。

◆重大な環境コンプライアンス違反件数

項　目	目　標	実　績		
		2023年度	2024年度	2025年度
重大な環境コンプライアンス違反件数	0	7	5	0

※ 各年度に発生または発覚した重大な環境コンプライアンス違反を対象としております。
※「重大な環境コンプライアンス違反」の定義は「周辺環境や人の健康に影響を及ぼした（または及ぼす可能性のあった）違反」としております。
※ これらの重大な環境コンプライアンス違反事象のうち、罰金が科せられた事象はありません。

環境コンプライアンス違反に対しては発生原因を究明のうえ、法令遵守のための社内ルールの改善、社員への教育などの再発防止策を実施しております。

また、引き続き原因究明、再発防止に取り組むとともに、再発防止策の実効性を高めるため、各現場の法令遵守に関する仕組みの整備状況および運用状況を確認することで、環境コンプライアンス違反撲滅を目指して取り組んでいます。

●パフォーマンスデータ

・エコアクション関連

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
SF_6ガス排出量		t	0.2	0.1	0.1
	・点検時		0.1	0.0	0.0
	・撤去時		0.1	0.0	0.1
SF_6ガス回収率					
	・点検時	%	99.6	99.1	99.7
	・撤去時		98.3	99.4	99.6

・オフィス関連

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
省エネ・省資源（オフィス部門）	事務所電気使用量	百万kWh	65	65	63
	生活用水使用量※1	千m^3	348	359	393
	車両燃費	km/ℓ	9.49	9.67	9.46
	車両燃料使用量（ガソリン）	千kℓ	1.4	1.3	1.3
	車両燃料使用量（軽油）		0.8	0.7	0.8
	コピー用紙使用量	t	445	375	276
オフィス活動に伴うCO_2の排出※2	事務所電気	万t-CO_2	2.7	2.7	2.6
	生活用水		0.01	0.01	0.02
	車両燃料		0.5	0.5	0.5

※1 生活用水使用量の実績については、算定対象の範囲の見直しを実施。
※2 事務所電気使用に伴うCO_2排出量＝電気使用量×調整後排出係数、生活用水使用に伴うCO_2排出量＝生活用水使用量×排出係数、車両利用に伴うCO_2排出量＝車両燃料使用量×燃料別係数

・資材関連・緑地率

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
石灰石使用量※1		千t	54	50	39
アンモニア使用量※1			6	6	5
緑地率※2（年度末）	火力発電所	%	41	39	37
	原子力発電所		66	66	66
	電力所（変電所）		27	27	27

※1 当社のみの数値
※2 緑地率＝（事業所緑地面積÷事業所敷地面積）×100

・送配電線の地中化率（%）※

	2023年度	2024年度	2025年度
送電線の地中化率（年度末）	15.6	15.7	15.7
配電線の地中化率（年度末）	10.4	10.5	10.5

※ 関西電力送配電(株)のみの数値
※ 今年度より送電線の地中化率の算定対象範囲を見直したことに伴い、2023年度および2024年度についても同様の基準で再計算を実施。

●環境保全コスト

当社は、事業活動における環境保全のコストとその活動により得られた効果を明確にするため、当社と関西電力送配電(株)を対象とした環境会計とグループ会社を対象とした環境会計を導入し、これを公表しています。

◆2025年度の評価

環境保全コストについて、投資は約66.8億円となり、前年度に比べて約10.2億円減少しました。費用は、放射性廃棄物処理費用等の増加により約301.1億円となり、前年度に比べて約33.6億円増加しました。

◆環境保全コスト(億円)

分類	投資		費用		主な項目
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	
1. 地球環境保全コスト(CO_2削減対策など)	0.0	0.0	4.0	3.6	SF_6ガス回収
2. 地域環境保全コスト	72.7	53.9	50.2	42.8	—
(1)環境影響測定・監視	1.9	1.3	21.6	16.8	放射線測定管理、大気環境濃度測定、海洋海域調査
(2)公害防止(大気汚染・水質汚濁防止、漏油対策など)	70.9	52.6	18.7	17.8	大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策
(3)自然保護	0.0	0.0	10.3	8.2	緑化対策
3. 循環型社会構築コスト	4.2	12.9	154.5	159.0	—
(1)産業廃棄物処理・リサイクル	4.2	7.0	48.9	57.9	産業廃棄物処理、PCB処理
(2)一般廃棄物処理・リサイクル	0.0	0.0	0.1	0.1	古紙リサイクル
(3)放射性廃棄物処理	0.0	5.6	105.6	101.0	低レベル放射性廃棄物処理
(4)グリーン購入	0.1	0.3	0.0	0.0	再生アスファルトの利用
4. 環境管理コスト	0.0	0.0	0.1	0.1	環境報告書
5. 研究開発コスト	0.0	0.0	58.1	95.6	負荷平準化、環境保全、省エネ・リサイクル、自然エネルギー
6. その他のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	研究所修繕
計	77.0	66.8	267.4	301.0	—
当該期間の設備投資の総額	5,130.9	5,806.8	—	—	—
当該期間の営業費用	—	—	38,682.3	36,190.8	—

※「環境会計ガイドライン2005年度版」(環境省)を参考にしています。費用には減価償却費は計上していません。複合コストについては、1.差額集計2.合理的基準による按分集計3.簡便な基準による按分集計のいずれかの方法により計上しています。原子力発電に係るコストについては、環境保全の個別対策の全額が環境保全コストと認められるもの(放射線管理・測定、低レベル放射性廃棄物処理など)を計上しています。端数処理により合計が合わないことがあります。
※ 2024年度実績について、集計方法の見直しに伴い、一部数値の修正を実施しております。

●環境保全効果

◆2025年度の評価

当社グループは、「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、原子力発電所の安全・安定運転の継続並びに再生可能エネルギーの開発・導入に取り組んでいます。

◆環境保全効果

分類	項目	単位	2024年度	2025年度	対前年度比
1. 地球環境保全	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1）※1 ※2	万t-CO_2	1,944.7	1,719.0	▲225.7
	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope2）※1 ※3		0.2	0.3	＋0.1
	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope3）※1 ※4		3,699.5	3,915.1	＋215.6
2. 地域環境保全	公害防止				
	SOx排出量※5	t	1,638	1,445	▲193
	SOx排出原単位※6	g/kWh	0.040	0.040	0
	NOx排出量※5	t	3,402	3,083	▲319
	NOx排出原単位※6	g/kWh	0.082	0.085	＋0.003
	環境調和				
	緑化面積	千m^2	2,997	2,665	▲332
3. 循環型社会構築	産業廃棄物等排出量	千t	479.9	462.7	▲17
	産業廃棄物等リサイクル率	%	99.6	99.8	＋0.2
	低レベル放射性廃棄物※7	本数	▲1,688	33	＋406.0

※1 当社、関西電力送配電（株）、（株）関電エネルギーソリューション、関電不動産開発（株）、（株）オプテージを含む。「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.8）」（環境省／経済産業省）に基づきサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定。
※2 直接的な温室効果ガス排出量（Scope1）では、「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、温対法という）」に基づく報告（事業者）中の直接的な温室効果ガス排出量（エネルギー起源 CO_2、非エネルギー起源 CO_2、CH_4、SF_6、N_2O）と、温対法に基づく報告（事業者）に含まれない車両燃料由来の CO_2 排出量を合算。なお、ここで考慮している SF_6 は暦年値である。
※3 間接的な温室効果ガス排出量（Scope2）では、温対法に基づく報告（事業者）のうち、間接的な CO_2 排出として、他社から購入した電気と熱による CO_2 排出量を合算。
※4 Scope1 および Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）
※5 SOx,NOx 排出量：自社発電分のみ
※6 SOx,NOx 排出原単位：自社火力発電電力量当たり
※7 低レベル放射性廃棄物：正味の発生量（発生量ー減容量）

●環境保全対策に伴う経済効果

◆2025年度の評価

経済効果については、不用品などの売却益の増加等により、前年度に比べて約1,600億円増加しました。

◆環境保全対策に伴う経済効果（億円）

分類		2024年度	2025年度	主な項目
収益	リサイクルなどによる事業収入	90.1	1,733.8	不用品などの売却益（リサイクル）
費用削減	再使用、リサイクルなどによる費用節減	0.5	0.8	リサイクル品購入による費用節減
計		90.6	1,734.5	―

●環境会計（グループ会社）

◆グループ会社における環境会計

グループ会社の環境会計は、「グループ環境管理委員会」に参加する企業を対象にしており、2025年度実績の参加企業数は19社です。

◆環境保全コスト（千円）

分類	主な項目	投資		費用	
		2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止	25,564	4,656	85,281	34,697
資源循環コスト	一般・産業廃棄物の処理、リサイクル	0	0	89,847	81,078
管理活動コスト	事業所および周辺における環境保全活動、環境教育等	3,800	3,400	34,316	23,648
社会活動コスト	社外における環境保全活動、活動団体への寄付・支援	0	0	74	88
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発	0	0	30	0
環境損傷対応コスト	自然修復、損害賠償等	0	0	189	222
その他コスト		―	―	0	0
合計		29,364	8,056	209,737	139,733

※ グループ会社のうちグループ環境管理委員会に参加する企業で実績がある企業のみ（関西電力送配電（株）は含まない）

◆環境保全効果（物量効果）

分類	項目	単位	2024年度	2025年度
地球・地域環境保全	CO_2排出量	万t-CO_2	17.8	16.9
	SOx排出量	t	0.4	0.4
	NOx排出量	t	12.8	12.4
環境管理	ISO外部認証取得※	箇所	4	4
循環型社会構築	産業廃棄物排出量	千t	46.9	49.0

※ 年度末時点の累積実績
※ グループ会社のうちグループ環境管理委員会に参加する企業で実績がある企業のみ（関西電力送配電（株）は含まない）

◆環境保全対策に伴う経済効果（百万円）

分類	主な項目	2024年度	2025年度
収益	リサイクルによる事業収入	75.8	97.7
費用削減	再使用、リサイクル等による費用削減	0.3	50.5
合計		76.1	148.2

※ グループ会社のうちグループ環境管理委員会に参加する企業で実績がある企業のみ（関西電力送配電（株）は含まない）

◆放射性物質、放射性廃棄物

項目			単位	2023年度	2024年度	2025年度
気体廃棄物	発電所周辺公衆の線量評価値（希ガス）	美浜発電所	ミリシーベルト※1	<0.001	<0.001	N.D.
		高浜発電所		<0.001	<0.001	<0.001
		大飯発電所		N.D.	<0.001	N.D.
	発電所周辺公衆の線量評価値（ヨウ素）	美浜発電所	ミリシーベルト※1	N.D.	N.D.	N.D.
		高浜発電所		N.D.	N.D.	N.D.
		大飯発電所		N.D.	N.D.	N.D.
液体廃棄物	発電所周辺公衆の線量評価値	美浜発電所	ミリシーベルト※1	<0.001	<0.001	<0.001
		高浜発電所		<0.001	<0.001	<0.001
		大飯発電所		<0.001	<0.001	<0.001
放射性気体廃棄物放出量（希ガス）		美浜発電所	ベクレル※2	2.8E+08	1.8E+08	N.D.
		高浜発電所		1.5E+09	4.5E+09	3.0E+10
		大飯発電所		N.D.	1.4E+09	2.4E+07
放射性気体廃棄物放出量（ヨウ素）		美浜発電所	ベクレル※2	N.D.	N.D.	N.D.
		高浜発電所		N.D.	N.D.	N.D.
		大飯発電所		N.D.	N.D.	N.D.
放射性液体廃棄物放出量（トリチウム除く）		美浜発電所	ベクレル※2	N.D.	N.D.	N.D.
		高浜発電所		N.D.	N.D.	N.D.
		大飯発電所		N.D.	N.D.	N.D.
放射性液体廃棄物（トリチウム）放出量		美浜発電所	ベクレル※2	1.0E+13	9.8E+12	9.9E+12
		高浜発電所		3.2E+13	2.9E+13	4.4E+13
		大飯発電所		4.8E+13	3.7E+13	4.2E+13
放射性固体廃棄物発生量（200ℓドラム缶相当）※4			本相当	12,242	9,247	10,222
	・美浜発電所			2,141	2,033	2,629
	・高浜発電所			5,807	3,043	4,434
	・大飯発電所			4,294	4,171	3,159
放射性固体廃棄物減少量（200ℓドラム缶相当）※5			本相当	14,336	10,935	10,189
	・美浜発電所			2,227	2,226	2,410
	・高浜発電所			6,817	3,564	4,656
	・大飯発電所			5,292	5,145	3,123
放射性固体廃棄物発生量－放射性固体廃棄物減少量（200ℓドラム缶相当）※6			本相当	▲2,094	▲1,688	33
	・美浜発電所			▲86	▲193	219
	・高浜発電所			▲1,010	▲521	▲222
	・大飯発電所			▲998	▲974	36
放射性固体廃棄物累積保管量（200ℓドラム缶相当）※7・8			本相当	96,938	95,249	95,282
	・美浜発電所			27,848	27,654	27,873
	・高浜発電所			42,491	41,971	41,749
	・大飯発電所			26,599	25,624	25,660

※1 ミリシーベルト（実効線量）：放射線によって人体にどれだけ影響があるかを表す単位
※2 ベクレル：放射能を表す単位（1ベクレルは、1秒間に1個の原子が崩壊し、放射線を放出することを表す。）
※3 ※4～※7は発電所における保管状況
※4 当該年度に発生した低レベル放射性固体廃棄物の量
※5 低レベル放射性固体廃棄物を当該年度に焼却等により減容した量と施設外へ搬出した量の合計
※6 低レベル放射性固体廃棄物に関する当該年度に発生した量から当該年度に減少した量を差し引いた正味の増加量
※7 低レベル放射性固体廃棄物の累積保管量
※8 ドラム缶換算後の端数処理により、合計が合わない場合があります。
※9 表中のN.D.は測定時において検出限界以下であったことを表す。
※10 当社のみの数値

▶本書が対象とする範囲（捕捉率）

●関西電力（株）および連結子会社93社における捕捉率（2026年3月末現在）

事務所における電気使用量など具体的な環境負荷データを把握し、
本レポートで報告しているもの　⇒　**99.5%**

＜説明＞
関西電力（株）および連結子会社93社のうち、エコ・アクションを実施している会社の比率（売上高の比率）としました。

◆具体的な算定方式

$$\frac{\left(\begin{array}{l}\text{関西電力（株）の}\\ \text{2025年度売上高}\end{array}\right)+\left(\begin{array}{l}\text{2026年3月末現在エコ・アクションを}\\ \text{実施している連結子会社36社の}\\ \text{2025年度売上高}\end{array}\right)}{\left(\begin{array}{l}\text{関西電力（株）の}\\ \text{2025年度売上高}\end{array}\right)+\left(\begin{array}{l}\text{連結子会社93社の}\\ \text{2025年度売上高}\end{array}\right)}$$

◆事業活動と環境負荷の現状（2025年度実績）※1 ※2

資源投入量（INPUT）

発電用燃料

火力発電用燃料	石炭	2,755千t（乾炭ベース）
	重油	96千kℓ
	原油	50千kℓ
	LNG（液化天然ガス）	3,465千t
	木質ペレット	0千kℓ（重油換算）
	その他	1千kℓ（重油換算）
原子力発電用燃料		98tU（照射前ウラン重量）

発電用水

工業用水	210万m³
上水	86万m³
河川水・地下水	35万m³
海水（淡水化）	274万m³

資材

石灰石	39千t
アンモニア	5千t

オフィス活動

事務所電気		0.63億kWh
生活用水		39万m³
コピー用紙		276t
車両燃料	ガソリン	1.3千kℓ
	軽油	0.8千kℓ

事業活動

発　電

原子力発電※7	460億kWh
火力発電※7	353億kWh
水力発電※7	129億kWh（内、小水力発電 0.6億kWh）
再生可能エネルギー※7	0.1億kWh

他社からの購入電力量 312億kWh（内 太陽光、風力、バイオマス、廃棄物 49億kWh）

揚水用電力量 ▲28億kWh

送配電での損失電力量

▲58億kWh

環境負荷量（OUTPUT）

大気への排出

CO_2（二酸化炭素）※3 ※4	3,954万t-CO_2※4（4,841万t-CO_2）※4※5
N_2O（一酸化二窒素）※6	4.7万t-CO_2
SF_6（六フッ化硫黄）※6	3.9万t-CO_2
SOx（硫黄酸化物）	1,445t
NOx（窒素酸化物）	3,083t

水域への排出

COD排出量	21万m³
総排水量	348万m³

放射性廃棄物

低レベル放射性廃棄物発生量※8	33本

産業廃棄物等

総排出量		463千t
処理内訳	リサイクル量	462千t
	中間処理減量	0.0千t
	最終処分量	1.2千t
リサイクル率		99.8%

オフィス活動に伴うCO_2の排出

合計排出量		31,261t-CO_2
排出量内訳	事務所電気（0.415kg-CO_2/kWh）	26,145t-CO_2
	生活用水（0.44kg-CO_2/m³）	177t-CO_2
	車両燃料（ガソリン：2.29kg-CO_2/ℓ）（軽油：2.62kg-CO_2/ℓ）	4,938t-CO_2

※9

お客さま

販売電力量	1,163億kWh

※1 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。
※2 火力発電の数値にはバイオマス発電を含んでいません。
※3 他社購入電力分含む
※4 2025年度の数値は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき、国からCO_2排出係数の実数が別途公表されます。
※5 CO_2クレジット等反映後の排出量
※6 CO_2換算
※7 発電所所内用電力量を含まない
※8 正味の発生量（発生量－減容量）
※9（　）内は、CO_2 排出係数。事務所電気についてはCO_2クレジット等反映後排出係数。